

事務事業名		産後ケア事業		事業区分		担当	
				新規/継続	新規	事務事業No.	010203001025
		政策体系上の位置付け		単独/補助	補助	所属課	040401
政策体系	総合計画の施策名	0102	健康づくりの推進				健康推進課
	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり			課長名	
	施策名	02	健康づくりの推進			グループ	健康づくり
	手段名	03	③母子支援体制の充実			担当者名	
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (令和元年度～)
	01	04	01	01	03	00	母子衛生事業
法令根拠	母子保健法 ・ 桜川市産後ケア事業実施要項						

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手段	① 事務事業の概要（事務事業の全体像） 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行い、保護者の子育て世代の孤立化を防ぎ、育児不安を軽減し安心して子育てができること、ひいては乳児の健全な育成や虐待予防を目指す。また、育児への不安や負担感を有する産後4か月までの母親とその乳児を産科医院に宿泊又は助産師を自宅に訪問させ、母体の休養及び体力の回復並びに母体ケア、乳児ケアの実施を図る。 （訪問型）1 施設 （宿泊型）令和2年度 1 施設から2 施設に拡充 （日帰り型）令和2年度 1 施設拡充	② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	事業の周知 申請者の相談対応 申請の決定及び産科医院、助産師への依頼 申請事務処理 支払い事務 実績報告書作成	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）
申請により審査し助成を決定する。 宿泊型：1泊 3万円（自己負担 3千円） 5泊まで利用可能 訪問型：1回8千円（自己負担 800円）	産婦	人	179.00	151.00	140.00	140.00	140.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
産後4か月までの母親とその乳児 母親が出産又は育児について不安や負担を感じ、家族の協力を十分に受けられない方	要支援産婦	人	22.00	23.00	22.00	22.00	22.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
育児への不安や負担の軽減を図る。	利用者数	人	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度	02年度	03年度			期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	205		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	0	0	206		0
			事業費計（A）	千円	0	0	411		0
			正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）			03年度事業費 予算（千円）		
				12 委託料	411	
			合 計	0		合 計

事務事業名	産後ケア事業	事務事業No.	10203001025	所属課	健康推進課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 社会情勢の変化、核家族の増加、地域のつながりの希薄化等、妊産婦にかかる負担が増え、要支援妊婦が増加しているため。対象が産後4か月であったが令和3年度より産後1年となる。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 出産して、育児に不安な時には、産後ケアを使ってみたいと希望がでている。また、そのようなサポートがある事は、安心との声が妊婦よりあがっている。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) ☒ 結びついている 子育て支援施策の一端であり、産婦の育児不安の軽減は虐待防止にも結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) ☒ 妥当である 母子保健法、児童虐待防止法、次世代育成支援対策事業の一環として市で行う必要がある。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) ☒ 向上余地がある 利便性を考慮し、利用できる施設を拡充（宿泊型・訪問型・日帰り型）することで、成果の向上の余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) ☒ 影響有 育児不安が軽減できるように支援していく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ☒ 具体的な手段、事務事業名 ☒ 余地がない 類似の事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) ☒ 削減余地がない 必要最低限の事業費のため削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) ☒ 公正・公平である 産婦を対象としているので公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	令和2年度は、需要はあったが、感染症対策の関係で宿泊型施設の利用がストップしていた状況である。 育児不安の軽減、虐待防止に有効な事業であり、利用できる施設の拡充や、訪問型サービスの利用をすすめるなど、制限がある中でも利用できるように体制は整えていく必要がある。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		(複数回答可) ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 産後ケアが必要とされる要支援妊婦の把握及び利用に向けた支援体制の構築が必要である。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果		①																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐